

### (3) 風しんに対する取組について

#### 1 風しんに関する特定感染症予防指針の概要（平成 26 年厚生労働省告示 122 号）

##### ○目標

早期に先天性風しん症候群の発生をなくすとともに、2020 年度までに風しんを排除する。

##### ○定期予防接種の接種率目標である 95%以上の達成・維持

風しんの定期接種（一歳児、小学校就学前 1 年間の 2 回）の接種率をそれぞれ 95%以上とする。

##### ○成人に対する抗体検査・予防接種の推奨

企業等と連携し、雇用時等の様々な機会を利用して、従業員等が罹患歴又は接種歴を確認する。いずれも確認できない者に対して、抗体検査や予防接種を推奨する。

##### ○先天性風しん症候群の児への医療等の提供

日本医師会や関係学会等と連携し、先天性風しん症候群の児が症状に応じ適切な医療や支援制度を受けられるよう、情報提供及び制度のより適切な運用等を行う。

一部改正（平成 30 年 1 月）

- ・風しんの診断後、医師は直ちに届出を行う。
- ・風しん患者が 1 例でも発生した場合には積極的疫学調査を行う。
- ・原則として全例にウイルス遺伝子検査を行う。

#### 2 風しんの発生状況

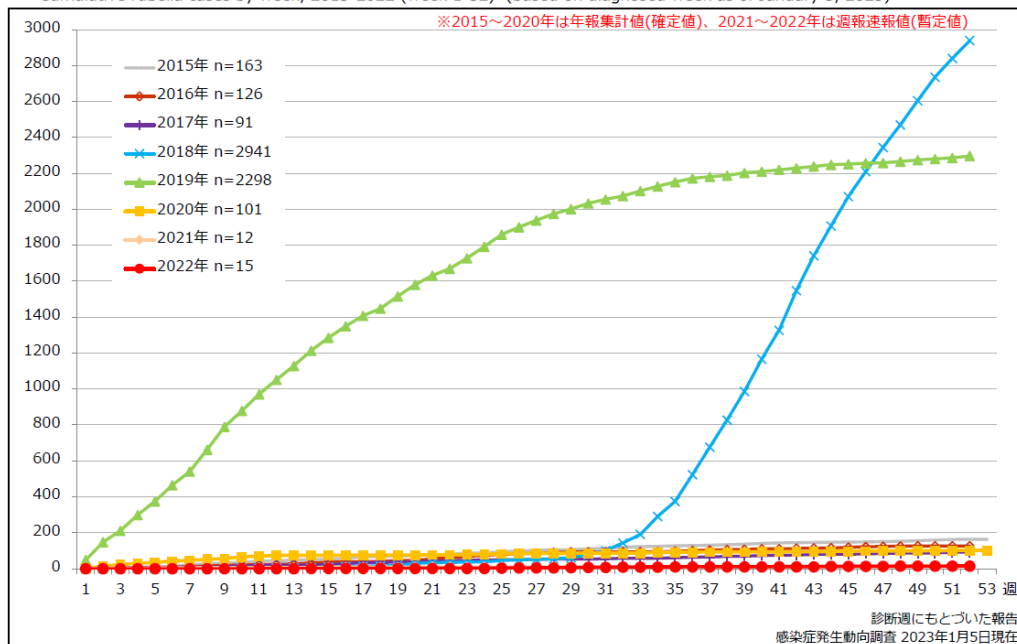
※ グラフについては、国立感染症研究所 IDWR 速報データより抜粋

##### ○ 2009 年以降の風しん患者報告数

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
宮崎県	2	0	1	0	25	3	0	1	0	3	2	0	0	0
全国	147	87	378	2386	14344	319	163	126	91	2946	2306	100	12	15

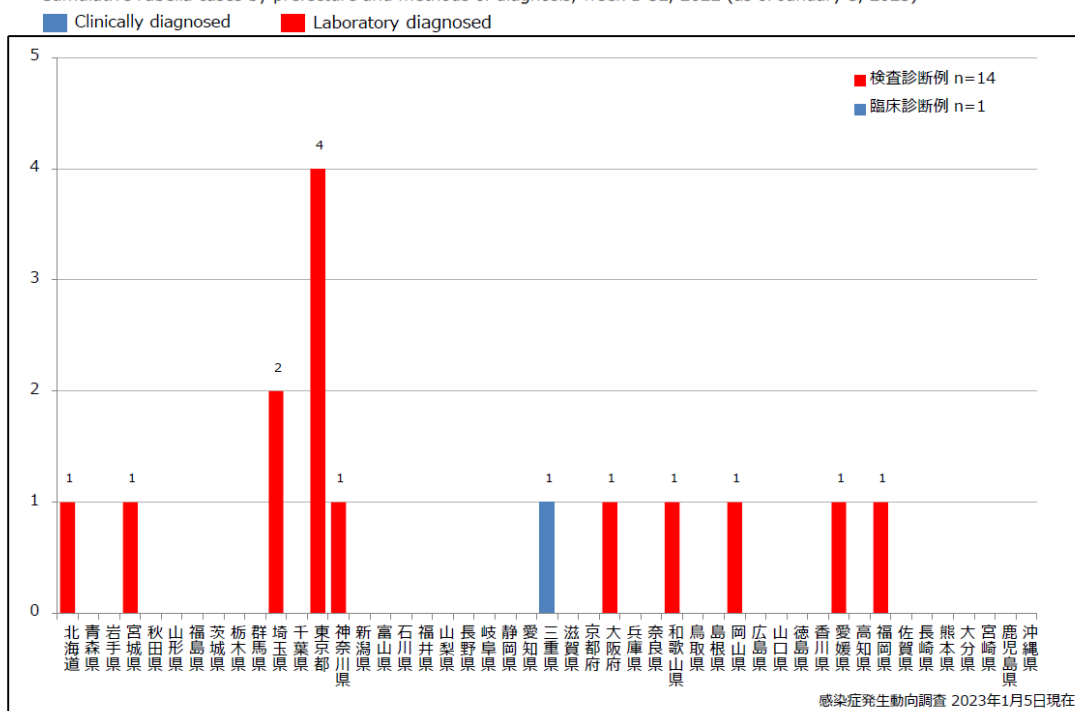
#### 1. 風しん累積報告数の推移 2015～2022年（第1～52週）

Cumulative rubella cases by week, 2015-2022 (week 1-52) (based on diagnosed week as of January 5, 2023)



## 4. 都道府県別病型別風しん累積報告数 2022年 第1~52週 (n=15)

Cumulative rubella cases by prefecture and methods of diagnosis, week 1-52, 2022 (as of January 5, 2023)



## 3 予防接種率 (参考資料 1・2 参照)

令和3年度の1期は宮崎県は94.4%であり、全国平均とともに95.0%を下回った。2期は、宮崎県は93.7%であり、95.0%の目標を達成できなかった。

## 4 妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業

妊娠を希望する女性及びそのパートナー等に対し、妊娠前に風しん抗体検査受検を促進し、その費用を助成する事業。※宮崎市民については、宮崎市の事業にて受検いただく。

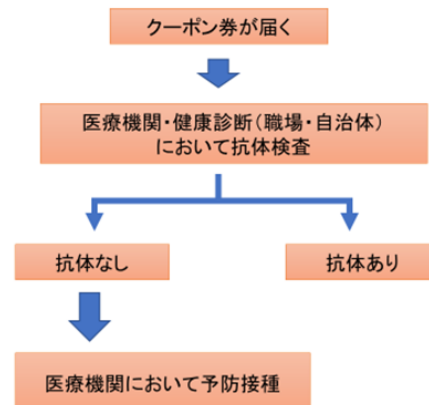
検査実績 (H31.1 から R4.11 まで)

年度	H30 (H31.1~3)	H31	R2	R3	R4 (R4.4~12)
件数	624	444	317	232	180

なお、受検促進のための取り組みとして、県ホームページでの情報提供、抗体検査実施医療機関 (令和4年度は355か所) や保健所、県の結婚サポートセンター、市町村の婚姻窓口でのリーフレットの配布、SNSでの広報を実施している。

## 5 風しんの追加的対策

2018年7月以降、大都市圏で成人男性を中心とした流行が再びみられたことを受けて、厚生労働省は緊急的に「風しんの追加的対策」をとりまとめ、これまで定期接種を受ける機会が一度もなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い1962年4月2日~1979年4月1日までの間に生まれた男性を対象として、風しんの抗体検査及び



定期接種を実施している。令和4年3月までの期限であったが、目標を達成できなかったことから、令和7年3月末まで延長された。

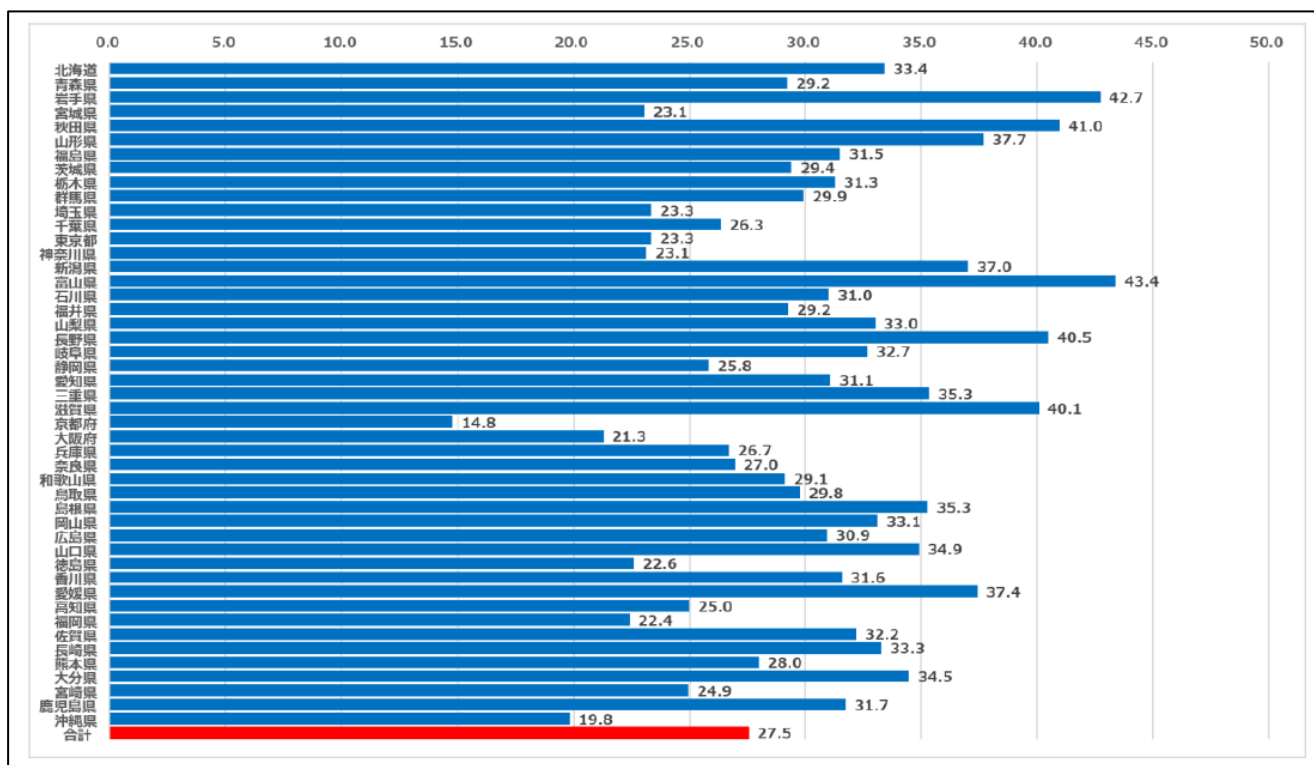


事業延長後の目標は下記のとおり

- ① 2022年12月までに、対象世代の男性の抗体保有率を85%以上に引き上げる。
- ② 2024年度末までに、対象世代の男性の抗体保有率を95%以上に引き上げる。

○都道府県別の抗体検査を受けた割合（2022年11月9日公表資料）

宮崎県の対象男性のクーポン使用率は24.9%（全国では27.5%）



## 6 今後の対策

目標の抗体保有率を達成するためには、具体的には、2022年12月までに抗体検査を480万人、予防接種を100万人、2024年度末までに抗体検査を920万人、予防接種を190万人に実施する計算となる。

当県の抗体検査受検率を上げるため、さらなる周知・啓発が必要。